

現代モンゴルの地方社会における牧畜経営

草原と定住地の関係を中心に

富田敬大(立命館大学大学院先端総合学術研究科)

本発表の目的は、モンゴル国北部ボルガン県オルホン郡を事例に、草原と定住地における牧畜民の牧畜経営の関係を明らかにすることである。

モンゴルは、約70年に及び社会主義の経験を経て、1990年代初頭に市場経済へと移行した。それに伴い、「ネグデル」とよばれる社会主義時代の牧畜協同組合が民営化により解体した。1991年に始まったネグデルの民営化には、家畜の私有化と国家流通システムの解体という二つの重大な側面が存在した。これにより、いかなる組織にも属さない自営牧民が大量に増加するとともに、社会主義時代の国内分業の根幹を支えた定住地(商業・貿易の拠点)と草原(畜産物の生産地)という地方分業の枠組みが弱まりつつある。結果として、市場経済化後のオルホン郡では、草原だけでなく、定住地においても、自営牧民と彼らの飼育する家畜に大幅な増加がみられる。

そこで、本発表では、草原と定住地における牧畜経営の比較をもとに、地方の人びとが彼らを取りまく厳しい経済状況のなかで家畜飼育を通していかに生き抜いてきたのかについて考えたい。具体的には、まず、オルホン郡の第二行政区と第五行政区を事例として、草原と定住地における牧畜経営の特徴について説明する。次に、草原と定住地に暮らす二つの家族のライフヒストリーを取り上げ、彼らがどのような葛藤のなかで居住地を選んできたのかを示す。そして、こうした彼らの選択を可能にした背景に何があったのかを明らかにしたい。

草原と定住地の牧畜経営にはいくつかの違いがみられる。それは、労働力や飼育家畜のような経営規模の大小だけでなく、家畜飼育の方法にも表れている。具体的に、定住地では、草原よりも一年を通してつくられる放牧群の数が少ない。とくに、ほとんどの家族が定住地で過ごす11月から5月にかけては、敷地内に設えた畜舎の収容量を超えないように、基本的に放牧群をひとつしかつづらない。例えば、ウシ飼育のあり方に注目すると、草原では、子ウシを群れ本体から分けて、できるだけ長くウシの乳を利用しようとしていた。これに対して、定住地では、冬になりウシの利用価値が下がると、群れを早々に他者に預けて牧畜作業の省力化を図っている。こうした各地域の牧畜経営にみられる特徴は、「移動」と「定住」というそれぞれの家族の生計戦略を反映している。つまり、草原では、家畜飼育が主要な生計手段となっているために、居住地が柔軟に変更されてきた。一方、定住地では、社会主義時代の生活スタイルを維持するうえで、家畜飼育が副次的な生計手段となっている。言い換えれば、地方の人びとは、市場経済化後の経済的な困難に対処するために、各地域のもつ諸特性を最大限に活かしながら家畜飼育と居住地の選択を行ってきた。

ただし、こうした草原と定住地の牧畜経営にみられる違いとは、地方の人びとにとって本当の意味で「異なるもの」だとはいえない。なぜならば、草原と定住地がひとつの連続した生活空間として人びとに認識されており、両地域における牧畜経営の多様なあり方が複数の家族の協力関係によって支えられてきたためである。具体的に、草原と定住地の二つの家族が生きた軌跡から、家計をいかに維持するかという家族の生計戦略が、彼らの居住地の選択に大きな影響を及ぼしてきたことが明らかとなった。ただし、ここで注目すべきは、これら二つの家族の生計戦略における違いではなく、それぞれの家族が、家畜飼育を異なる生計手段と組み合わせることで、居住地の選択の幅を広げてきたということである。そして、そのなかで、彼らは、草原と定住地をあくまでひとつの生活の場として認識していた。また、草原と定住地に暮らす家族の多くが、家畜の預受託を通して協力関係にある。こうした家族間の関係は、経済的困難のなかで人びとの生活を保障しただけでなく、草原と定住地をまたにかけた人びとの柔軟な生計戦略を支えてきた。つまり、モンゴルの地方では、親族を中心に広がるネットワーク的な関係のなかで、人と家畜のどちらか一方、あるいは両方が、草原と定住地の間を自由に行き来しており、そのことが市場経済化後の社会的混乱を乗り越えるための重要な戦略として機能してきたのだと考えられる。

【家畜、牧畜経済、市場経済、ポスト社会主義、モンゴル】